

令和7年度 小郡市総合教育会議（会議録）

1. 日時

令和8年2月12日（木） 9時30分開会 10時40分閉会

2. 場所

小郡市役所 西別館3階会議室

3. 出席者

市長 加地良光
教育長 秋永晃生
教育委員 山田英昭
教育委員 前田真
教育委員 山下雅佳実

4. 欠席者

教育委員 島田郁子

5. 会議に出席した事務局職員

（市長部局）

副市長 見城俊昭
経営戦略課長 坂本慎二郎
経営戦略課政策推進係長 丸山耕平

（教育委員会事務局）

教育部長 熊丸直樹
生涯学習担当理事 坂田子穂
教育総務課長 高田博治
学校教育課長 平田聡
生涯学習課長 野田文子
教育総務課教育総務係長 道喜新作
学校教育課企画主査 柿木亜由美

6. 会議に出席した関係者 なし

7. 傍聴者数 2名

8. 協議・調整事項及び議事の内容

(1) 小郡市立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画について

学校教育課から説明。

市長：

給食の公会計化について、小学校は今度無償化となれば、学校の事務量が大きく減るという認識でよいか。

教育総務課：

小学校は国から5,200円の交付金があるので、無償化を進めていきたい。給食の公会計化は、教職員の負担においては、食材業者への支払や徴収事務など大幅に軽減される。市においては、給食費会計が、公金扱いになるため、市の事務手続きに則った入札・業者登録、契約などをしっかりしないといけない。

市長：

弁護士料等の負担はあるか。今でも弁護士関係は、市で対応をしている。

学校教育課：

市の顧問弁護士にお尋ねしながら対応を進めている。

市長：

市が学校（教職員）に対して回答を求めるような調査をしているのか。

学校教育課：

市からではなく教育委員会からの調査のこと。

市長：

清掃頻度の見直しは、毎日清掃しないようなことを考えているのか。

学校教育課：

子どもたちが清掃の時間を取ってしているが、その頻度・時間を調整して、授業や先生の研究時間を確保する等の取組を進めていくことも考えられる。

市長：

教育活動の中で位置づけがあるので、学校・教育委員会で議論いただきたい。安易に割り始めると、清掃自体を辞めることになりかねない。

教育長：

町によっては、2日に1回や清掃時間を5分に短縮している取組もある。総合的にどんなやり方が適切かを考えていきたい。

市長：

日本語の理解が難しい児童生徒サポートは、今追いついてない状況で、今後も多くなる可能性があるので、サポート方法を含めて体制を強化してほしい。日本語が分からないと勉強も分からないので、本当に大事な問題と認識している。国への要望や一緒に解決できるように取組んでいきたい。

部長：

教員とは別に日本語指導支援員がおり、実際、支援員の範疇が広がっているの
で、予算的にも対応している。

市長：

支援員が回ってくるのは週2回ぐらいで、後はわからず授業を聞いている状態。日本語のベースをまとめて教える日があると良い。

部長：

七夕日本語教室等を活用していきたい。

市長：

在校時間を一つの基準にしているが、これまでも指摘されている持ち帰り残業等の実態がここには書かれていないので、トータルで見たときの業務の負担を見ないといけないと思う。

副市長：

年間の授業実施数は、どのくらいか。運動会や予備日などが含まれているだろうが、実際はどのくらいで組まれているのか。

教育長：

年間授業時数は、国から1,086時間を超えないよう通知されている。過去2・3年前までは1,086時間を超えている学校があったが、今は全学年全学校1,086時間以下でしている。

副市長：

1週間に3日ぐらいは5時間授業にする等の具体的な構想はあるのか。

教育長：

国は、週のコマ数を27まで下げることが可能じゃないかと言っている。先取り研究校の内容にもなるが、可能ならば目指すところでもある。一方で学力低下の問題や各学校の諸問題に対応する時間もあるため、実態に応じてどのぐらいまで縮減可能かを研究していきたい。

教育委員：

中学で部活動の残業が多く見られた。今の部活動は地域との連携を計画されているので、地域移行が進むと時間外が減るか切り分けた方がいいと思う。

学校を視察すると学校それぞれで課題があると感じる。小郡市は運営協議会などの地域のサポートが他の自治体より手厚い形なので、良い方向に活動実態が進んでいるが、地域や家庭の特性から様々な課題が毎年上がってくるので先生たちは相当苦勞している。市民局や家庭をサポートしている部署がネットワーク機能を構築して取り組んでいることを聞いているので、もっとデジタル化を進めないと工数が減らない。

もう一つは、学校施設が古いので先生たちが補修している実態がある。管理や整備体制の良い事例がたくさんあるので、毎年一つずつやっても良いと思う。公共施設整備全体に関わることだが、学校はこどもの安全が一番大事なので特に気をつけてやってもらいたい。

学校 DX は、もっと業務（管理）改善できる場所があり、電話など身近な仕組みをアップデートできる。一番予算が必要な話だが、効率的に工数に効くのもっと進めてほしい。積極的に財政を組まないといけないところもあるが、町はとっても先進的なコマーシャルにもなる。

学校教育課：

80 時間以上の時間外業務の調査をしている。小学校と比べ、中学校の方が多いので、聞き取りも含めて行っているが、ほぼ部活動が出てくる。特に、大会の引率は、1 日がかかりになるので、これが減るだけで大きく改善できる。

教育長：

ストレスチェックのデータでは、全体的にストレスは減っているが、増えている要素が保護者対応と生徒指導となっている。多くの時間を割いて、精神的にも苦慮している状態なので、市の弁護士を活用し、きめ細かに日常的に相談できるような体制を整えていくことも、負担軽減に大事と思っている。

教育総務課：

学校施設の修繕については、公共施設等総合管理計画を更新しているところで、施設の状況等を見て回っている。予算が多くかかるため、優先順位を考えて整備を進めていく。

教育委員：

目標は、①時間外を減らすことと、②高ストレス者の割合を 11%まで減らすとある。時間外が減ると高ストレス者は減るとは限らない（ストレスチェック表は、職場環境、人間関係等を含んだ項目）。可能なら教職員を対象とするカウンセリング・相談窓口を置いていただきたい。おそらく高ストレスの方は 40

代 50 代の教職員で、若手の方がストレスは少ない状況と思う。予防的に高ストレス者を出さない予防措置として、相談できるカウンセリングを入れるのが良いと思う。

学校教育課：

部活動が移行して時間外が減っても、部活動を楽しんでいる先生も多いので、ストレスが減るかは難しい話と思う。

時間外が多い方には産業医の相談を進めている。併せて、県事業で相談できる電話先や、LINE・メールの相談先を案内している。時間外が多い方は毎回案内している。学校にも配布しているので、管理職から見て、何か危ない・気になる先生がいたら利用してもらい、県事業等も活用していきたい。

教育委員：

忙しいと相談等に行かないので、1人のカウンセラーの先生が学校を回って、声をかけた方が確実につながると思う。

(2) 第三の学び場構想・図書館改革について
生涯学習課から説明。

教育委員：

図書館の取組は、ハードが整備されない限りソフトで充実するしかないということで、いろいろ視察され、ポイントを整理している。アイデアとして、イベントはオンライン含めてのハイブリッドにすると参加者が増えるので検討してもらいたい。現地に来ると、もっと楽しいことがあることを匂わせて来る人も増やす。若い子たちは時間がなくてもオンラインなら入ってくる。全部のイベントではなく開催可能なものだけやってみる。

教育委員：

いろんなサポートをやるは、ものすごく大事なこと。サポートをしている間はいいが、将来そのまま社会に放り出されて、社会で成り立たないようなことではいけない。厳しい社会の中で共存できるようなサポートをしてもらいたい。三井中央高校では入学時に不登校の子たちが1年2年経つうちに教室に入れるようになり、卒業後もしっかり生活している事例が間近にある。

生涯学習課：

その課題は、ほとんどの視察先で出ていた。サポートが終わった後の自立できる力をつけてほしいので、サポートルームには、進学や就職に強い方をお呼びしたい。見通しを持つことも、社会的自立の力につながっていくと思っている。

教育長：

働くフリースクールという NPO の紹介があっていた。不登校のこどもたちがフリースクールに行くが、自分ができることをやれるという、実感できるフリースクールだった。例えばカフェの店員や服飾の実働・販売をお手伝いながら、コミュニケーションすることをしている。働きを評価され自信がつくとともに、1日終わったら図書券をもらう。働くことの良さ、自分の将来に向けた意欲をこどもたちが培っていて表情が良かった。いろんなこどもの実態があるので、サポートの形もいろいろあった方がいいと思う。

副市長：

今までは、教育と福祉の概念があって、教育は基礎学力をつけて社会に出ていく、福祉は生活困窮や発達のことなど諸々のテーマに対して支援するという形。しかし、今の社会現状からすると、最初から福祉部門と教育部門が連携してこどもが社会に出るための力を養うサポートが大事。それが教育委員会で先行している第3の学び場なので、リンクさせるように市長部局としても組織体制を整備していきたい。

市長：

重要な課題について、皆さんと話をする事ができた。教育委員会と市長部局と一緒に諸課題に取り組んでいきたい。

人は、大事な一番の要素だと思うので、誰1人漏れることはなく、みんながいろんな可能性に向かって進めるよう、応援する先生方も元気で頑張るような環境を作っていきたい。

小郡市総合教育会議設置要綱第7条第2項の規定により署名する。

令和8年 月 日

市長
教育長